

- さらに、団塊の世代が地域において、教育、文化、環境等の様々な活動に携わり、これらの領域において地域のネットワークを形成することができれば、貴重な地域の財産として、若年層の教育や人間力の涵養にも大きく貢献できるのではないか。

(4) 産業の高度化と現場力の強化

- 経済のグローバル化や規制改革等が進展し、企業の競争力が問われる中で生き残っていくためには、市場のニーズに素早く対応し、製品やサービスの内容の高付加価値化や事業の高度化を図っていくことが必要となっている。特に電機や自動車等のものづくり産業においては、高付加価値品や戦略性の高い製品は国内で作り、それ以外の製品の製造は中国などのアジア諸国で行う等国内と海外の棲み分けを図る方向性が明確になってきた。
- こうした棲み分けを可能としているのは、擦り合わせ型の技術をブラックボックス化する手法であり、生産現場において蓄積された技術・技能やノウハウ、さらには効率的に安全で高品質の製品を作り続ける現場を熟知したマネジメント能力が鍵となっている。このように、事業の高度化・高付加価値化を図る中で、改めて現場における技術・技能の蓄積とそれを支える人材の重要性が再認識されつつある。
- また、サービス業でも顧客のニーズや嗜好の変化を見据えて対応策を具現化する能力が重要となっており、サービスの高付加価値化を図るためには、現場力が重要であることは同様である。
- こうした状況の中で、「2007年問題」を目前に控え、団塊の世代の引退による技術・技能、ノウハウの消滅を防ぐことが当面の喫緊の課題である。このため、団塊の世代を引き続き指導層として活用するとともに、現場に積極的に人材を投入し、従来の技術・技能、ノウハウを受け継ぎつつ、新たな技術との融合を図ることが求められる。
- なお、先述した企業主導型デュアルシステムは、企業と教育訓練機関との協力により、キャリアの目標を持たせながら現場力を支える、しっかりとした技術・技能を持った人材を育て、現場に送り込むものであり、上記のような要請に応えるものとして発展させていく必要があるのではないか。
- また、こうしたデュアルシステムは、製造業だけでなくサービス業においても、技術・技能を要する分野を中心に、雇用の開発と併せて実践力を持った人材を送り込む手法として活用することにより、新たに良質の雇用に創り出し、人材の二

極分化を和らげる効果も期待できるのではないか。